

別記

第1-1号様式（第4条関係（国交付金事業））

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
団体名
（協議会名）
代表者
生年月日

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり鳥獣被害防止総合対策事業を実施したいので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により申請します。

なお、事業の内容等は、別添の事業実施計画のとおりです。

記

補助金交付申請額	円
鳥獣被害防止総合対策推進事業	円
鳥獣被害防止総合対策整備事業 （銃猟担い手育成環境整備事業除く）	円
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	円
スマート捕獲等普及加速化事業	円

※該当する事業のみ記入してください。

- (注) 1 団体名とは、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第4条第1項の補助事業者をいいます。
- 2 市町村長が申請を行う場合は、「所在地、団体名（協議会名）、代表者」を「市町村長名」としてください。
- 3 協議会長が申請を行う場合は、生年月日を記載してください。
- 4 別添の事業実施計画として、「鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領（平成20年3月31日付け19生産第9424号農林水産省生産局長通知）令和7年4月1日付け6農振第2342号により一部改正（以下、実施要領という。）」別記1の第4の1の（2）、別記4の第4の1の（2）及び別記6の第4の1の（1）により作成した事業実施計画を添えてください。
- 5 環境負荷低減の取組として、実施要領別記1の第1の7、別記4の第1の4及び

別記6の第1の6により作成した別記1の別紙1「**「みどりのチェック」環境負荷低減**チェックシート」を添えてください。

- 6 鳥獣被害総合対策推進事業及び鳥獣被害防止総合対策整備事業にあつては、効果的な侵入防止柵の設置・維持管理及び生息環境管理の取組として、実施要領別記1の第1の11により作成した別記1の別紙2「総合支援チェックシート」を添えてください。
- 7 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業にあつては、効果的な捕獲活動の取組として、実施要領別記4の第1の5により作成した別記4の別紙2「緊急捕獲チェックシート」を添えてください。
- 8 地域協議会が事業実施主体の場合は、規約の写しを添えてください。
- 9 市町村を除く補助事業者は、県税事務所で発行する完納証明書（滞納がないことを証するもの）又は、県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写しを添えてください。（※2）

ただし、納税義務がない者にあつてはその旨の申立書を添えてください。

※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。

※2：補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

- 10 このほかの添付書類については、4の事業実施計画に定める資料を添えてください。

高知県知事 様

所在地
団体名
（協議会名）
代表者
生年月日

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり鳥獣被害防止総合対策事業を実施したいので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により申請します。

なお、事業の内容等は、別添の事業実施計画のとおりです。

記

補助金交付申請額

円

鳥獣被害防止総合対策整備事業
（銃猟担い手育成環境整備事業）

円

- (注) 1 団体名とは、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第4条第1項の補助事業者をいいます。
- 2 市町村長が申請を行う場合は、「所在地、団体名（協議会名）、代表者」を「市町村長名」としてください。
- 3 協議会長が申請を行う場合は、生年月日を記載してください。
- 4 別添の事業実施計画として、別紙1「事業実施計画書」を添えてください。
- 5 地域協議会が事業実施主体の場合は、規約の写しを添えてください。
- 6 市町村を除く補助事業者は、県税事務所で発行する完納証明書（滞納がないことを証するもの）又は、県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写しを添えてください。（※2）
- ただし、納税義務がない者にあつてはその旨の申立書を添えてください。

※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。

※2：補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

高知県知事 様

所在地
団体名
(協議会名)
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の
交付決定前着工届

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付申請に基づく別添事業
について、下記条件を了承の上、補助金の交付の決定前に着工したいので、届け出ます。

記

- 1 交付の決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から補助金の交付の決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

区分	事業実施 主 体	事業内容	事業量	事業費	着工予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理 由

高知県知事 様

所在地
団体名
（協議会名）
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金
変更・中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の（変更）決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、下記のとおり変更したいので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

補助金変更承認申請額	円
鳥獣被害防止総合対策推進事業	円
鳥獣被害防止総合対策整備事業 （銃猟担い手育成環境整備事業除く）	円
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	円
スマート捕獲等普及加速化事業	円

※該当する事業のみ記入してください。

補助事業の変更完了予定年月日 令和 年 月 日

※該当する場合のみ記入してください。

- (注) 1 記の記入要領は、別記第1-1号様式に準ずるものとします。
この場合において、同様式「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対比することができるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。ただし、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。
また、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添えてください。
- 2 補助金の額が増額する場合は、件名の「令和〇〇年度高知県鳥獣被害防止総合対

策事業費補助金変更承認申請書」を「令和〇〇年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定に~~ま~~~~基~~づき申請します。」を「下記のとおり変更したいので、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定に~~ま~~~~基~~づき、補助金〇〇〇円を追加交付されたく申請します。」としてください。

高知県知事 様

所在地
団体名
（協議会名）
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金
変更・中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の（変更）決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、下記のとおり変更したいので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

補助金変更承認申請額 円
〔 鳥獣被害防止総合対策整備事業 円
（銃猟担い手育成環境整備事業） 〕

補助事業の変更完了予定年月日 令和 年 月 日

※該当する場合のみ記入してください。

- (注) 1 記の記入要領は、別紙1に準ずるものとします。
変更前と変更後を容易に比較対比することができるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。ただし、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。
また、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添えてください。
- 2 補助金の額が増額する場合は、件名の「令和〇〇年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金変更承認申請書」を「令和〇〇年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。」を「下記のとおり変更したいので、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定に~~より~~基づき、補助金〇〇〇円を追加交付されたく申請します。」としてください。

高知県知事 様

所在地
団体名
（協議会名）
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、下記のとおり実施しましたので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

補助金実績額	円
鳥獣被害防止総合対策推進事業	円
鳥獣被害防止総合対策整備事業 （銃猟担い手育成環境整備事業）	円
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	円
スマート捕獲等普及加速化事業	円

※該当する事業のみ記入してください。

- (注) 1 補助金の交付決定により通知された事業の内容等から事業実績の内容等に変更がある場合は、変更内容を容易に比較対比することができるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。
なお、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。
- 2 収支精算の原本証明は、必要ないものとします。
- 3 添付書類は、財産管理台帳（別記第9号様式）及び交付申請書に添付したもので変更がある書類とします。また、各事業費の根拠となる支出経費ごとの内訳を記入した資料又は帳簿の写しのいずれかを添えてください。
- 4 市町村長が申請を行った場合は、「所在地、団体名（協議会名）、代表者」を「市町村長名」としてください。

高知県知事 様

所在地
団体名
（協議会名）
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、下記のとおり実施しましたので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

補助金実績額

円

（ 鳥獣被害防止総合対策整備事業 円
（銃猟担い手育成環境整備事業）

- (注) 1 補助金の交付決定により通知された事業の内容等から事業実績の内容等に変更がある場合は、変更内容を容易に比較対比することができるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。
なお、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。
- 2 収支精算の原本証明は、必要ないものとします。
- 3 添付書類は、交付申請書に添付したもので変更がある書類とします。また、各事業費の根拠となる支出経費ごとの内訳を記入した資料又は帳簿の写しのいずれかを添えてください。
- 4 市町村長が申請を行った場合は、「所在地、団体名（協議会名）、代表者」を「市町村長名」としてください。

高知県知事 様

所在地
団体名
(協議会名)
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、下記のとおり実施しましたので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第8条第2項の規定により、その実績を報告します。

記

補助事業の実施状況

区 分	交付決定の内容		年度内実績		翌年度実施		完了予定 年月日
	補助事業に 要する経費 (A)	補 助 金 交付決定額	(A) のうち 年度内支出 済額	概算払受 入済額	(A) のうち 未支出額	翌年度繰越額	
翌年度繰越分	円	円	円	円	円	円	
年度内完了分							
合 計							

- (注1) 本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする。
(注2) 交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。
(注3) 繰越に際し、交付決定に係る交付事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものと分割した場合は、区分して記載すること。
(注4) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとする。

高知県知事 様

所在地
団体名
(協議会名)
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金
に係る消費税仕入控除額等報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1	補助金の確定額	金	円
	(令和 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)		
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	金	円
4	補助金返還相当額(3-2)	金	円

(注) 事業実施主体別の内容資料その他参考となる資料を添えてください。

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合は、その状況
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入してください。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合は、その理由
[]

(注) 記載内容確認のため、次に掲げる資料を添えてください。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添えてください。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業者の場合は所得税)確定申告の写し(税務署の收受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

高知県知事 様

所在地
団体名
(協議会名)
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、下記により金 円を概算払によって交付されたく、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第9条第2項の規定により請求します。

記

1 補助事業の内容

区 分	事 業 費	補 助 金 交付決定額 (A)	既 受 領 補 助 金 額 (B)	今 回 請 求 補 助 金 額 (C)	月 日 ま での 出 来 高	補助金残額 (A)-(B)-(C)	備考
	円	円	円	円	%	円	
計							

(注) 1 出来高のパーセントは、小数点以下を切上げとしてください。

2 振込先

金融機関名	
預金種類	
口座番号	
口座名義人	

高知県知事 様

所在地
団体名
（協議会名）
代表者

令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金
繰越承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました令和 年度高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金について、別紙理由書に記載した理由により事業の年度内完了が困難になりましたので、高知県鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり事業の繰越しを申請します。

記

- 1 事業の繰越しを必要とする事業及び補助金額
円（うち国費 円）
- 2 事業変更計画書 別紙のとおり
- 3 繰越後の完了予定年月日 令和 年 月 日
- 4 添付書類

（注）1 事業変更計画書は、補助金交付申請書又は変更・中止（廃止）承認申請書に添付した事業実施計画書を3段書き（上段：全体、中段：年度内、下段：繰越し）にしてください。

2 添付資料

- （1）繰越理由書
- （2）施設の設置位置図、設置区域図等
- （3）工程表（当初計画と変更計画を対比したもの）
- （4）その他（繰越理由を確認することができる資料）